

2022年12月期 第2四半期決算要約(連結)

1. 当第2四半期の業績(1月~6月累計)

① 業績概要

(単位:億円)

項目	2021年 第2四半期累計 (1月~6月)	2022年 第2四半期累計 (1月~6月)	増減
売上高	6,934	6,560	△ 373
営業利益	476	371	△ 105
経常利益	502	468	△ 34
親会社株主に帰属する四半期純利益	△ 134	317	451
1株当たり四半期純利益	△ 91.93円	175.20円	267.13円
1株当たり純資産	2,806.14円	3,154.34円	348.20円

② セグメント別 売上高・営業利益

(単位:億円)

(ご参考)

セグメント		2021年 第2四半期累計 (1月~6月)	2022年 第2四半期累計 (1月~6月)	増減	2022年 第1四半期 (1月~3月)	2022年 第2四半期 (4月~6月)
		半導体・電子材料	売上高		1,962	2,204
	営業利益	212	268	56	129	139
モビリティ	売上高	896	867	△ 29	444	423
	営業利益	10	△ 12	△ 22	4	△ 15
イノベーション材料	売上高	656	700	44	343	357
	営業利益	83	54	△ 29	29	25
ケミカル	売上高	1,913	2,245	332	951	1,295
	営業利益	193	131	△ 62	22	109
その他	売上高	1,506	545	△ 962	269	276
	営業利益	56	△ 3	△ 59	△ 3	0
調整額	売上高	—	—	—	—	—
	営業利益	△ 77	△ 67	10	△ 27	△ 40
計	売上高	6,934	6,560	△ 373	3,080	3,480
	営業利益	476	371	△ 105	154	217

当期よりセグメント区分を変更しております。2021年に遡り新セグメントベースで記載しております。  
また、上記セグメント別売上高につきましては、各セグメントの「外部顧客への売上高」を記載しております。

③ キャッシュ・フロー

(単位:億円)

項目	2021年 第2四半期累計 (1月~6月)	2022年 第2四半期累計 (1月~6月)	増減
営業キャッシュ・フロー	553	219	△ 334
投資キャッシュ・フロー	△ 104	△ 366	△ 262
フリー・キャッシュ・フロー	449	△ 147	△ 597
財務キャッシュ・フロー	△ 736	△ 182	554
その他	91	202	111
現金増減	△ 196	△ 128	69

2022年12月期 (1月~12月) 今回予想
1,200
△ 1,000
200
△ 800
200
△ 400

今回予想は8月4日公表

④ 参考数値

(単位:億円)

項目	2021年 第2四半期累計 (1月~6月)	2022年 第2四半期累計 (1月~6月)	増減
設備投資額	354	524	170
減価償却費	414	378	△ 36
研究開発費	237	229	△ 8
金融収支	△ 39	△ 33	6
期末従業員数(人)	32,373	26,295	△ 6,078
為替レート(円 / US \$)	107.7	122.9	15.2 円安
国産ナフサ価格(円 / KL)	43,250	75,350	32,100

項目	2021年12月末	2022年6月末	増減
総資産	21,424	22,220	796
有利子負債残高	8,506	11,400	2,894

## 2. 当期の予想

### ① 業績予想概要

(単位:億円)

項目	2021年12月期 実績	2022年12月期 今回予想	増減予想
売上高	14,196	15,000	804
営業利益	872	840	△32
経常利益	869	850	△19
親会社株主に帰属する当期純利益	△121	320	441
1株当たり当期純利益	△77.40円	176.69円	254.09円
1株当たり配当金	65.00円	65.00円	0.00円

今回予想公表日:

① 8月3日、②③ 8月4日

### ② セグメント別 売上高・営業利益

(単位:億円)

セグメント	2021年12月期 実績	2022年12月期 今回予想	増減予想	
半導体・電子材料	売上高	4,229	4,700	471
	営業利益	496	600	104
モビリティ	売上高	1,738	1,800	62
	営業利益	△20	△30	△10
イノベーション材料	売上高	1,433	1,500	67
	営業利益	136	120	△16
ケミカル	売上高	4,310	5,800	1,490
	営業利益	379	360	△19
その他	売上高	2,486	1,200	△1,286
	営業利益	74	△14	△88
調整額	売上高	—	—	—
	営業利益	△192	△196	△4
計	売上高	14,196	15,000	804
	営業利益	872	840	△32

### ③ 参考数値

(単位:億円)

項目	2021年12月期 実績	2022年12月期 今回予想	増減予想
設備投資額	786	1,231	445
減価償却費	819	773	△45
研究開発費	468	474	7
金融収支	△77	△131	△54
期末有利子負債残高	8,506	11,000	2,494
為替レート(円/US\$)	(上期) 107.7	(上期) 122.9	(上期) 15.2円安
	(下期) 111.9	(下期) 135.0	(下期) 23.1円安
国産ナフサ価格(円/KL)	(上期) 43,250	(上期) 75,350	(上期) 32,100
	(下期) 57,100	(下期) 81,900	(下期) 24,800

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。なお、法令に定めのある場合を除き、当社はこれらの将来予測に基づく記述を更新する義務を負いません。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績に影響を与える要素には、COVID-19感染症拡大が世界経済に与える影響、世界情勢、ナフサ等原材料価格、黒鉛電極等製品の需要動向及び市況、為替レートなどが含まれますが、これらに限定されるものではありません。



## 2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月4日

上場会社名 昭和電工株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4004 URL <https://www.sdk.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 秀仁  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理部 IR室長 (氏名) 藤崎 一彦 TEL 03-5470-3323  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

### 1. 2022年12月期第2四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	656,033	△5.4	37,082	△22.0	46,845	△6.7	31,727	—
2021年12月期第2四半期	693,358	112.3	47,566	—	50,206	—	△13,412	—

（注）包括利益 2022年12月期第2四半期 88,398百万円（303.2%） 2021年12月期第2四半期 21,926百万円（-%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	175.20	—
2021年12月期第2四半期	△91.93	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	2,221,979	595,612	25.7
2021年12月期	2,142,390	818,452	24.0

（参考）自己資本 2022年12月期第2四半期 571,306百万円 2021年12月期 513,989百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	65.00	65.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	65.00	65.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,500,000	5.7	84,000	△3.7	85,000	△2.1	32,000	—	176.69

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有  
詳細は【添付資料】11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は【添付資料】11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期2Q	184,901,292株	2021年12月期	184,901,292株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	3,784,061株	2021年12月期	3,824,243株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期2Q	181,090,686株	2021年12月期2Q	145,884,418株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(追加情報) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(重要な後発事象) .....	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

1) 当期の経営成績

当第2四半期(2022年1月～6月)の世界経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の大流行による上海ロックダウン等を含む世界的な経済活動抑制の影響や、ウクライナ情勢等を受け原燃材料価格の上昇や供給面の制約、これらによる物流の混乱等により厳しい状況にあります。半導体関連業界は堅調に推移しましたが、国内経済においては、個人消費は持ち直しの動きが見られました。企業収益は輸出がおおむね横ばいとなりましたが、総じて改善しました。

当社グループは、お客様、お取引先、従業員など関係する皆様の安全・健康を第一に考え、COVID-19感染予防の施策を実施しております。具体的には、自宅やサテライトオフィスでのリモート勤務、感染懸念時における特別休暇の付与、フレックスタイム制度による時差出勤の励行など従業員の安全確保と感染拡大防止を優先した施策を継続しております。同時に、生産拠点では感染防止策を徹底し生産活動の維持に努め、お客様に対する製品供給の継続など社会インフラ機能の維持に注力しております。

当第2四半期の連結営業成績につきましては、売上高は、半導体・電子材料セグメントは半導体関連業界の回復により堅調に推移、イノベーション材料、ケミカルの2セグメントも市況上昇により増収となりましたが、事業売却の影響で1,000億円程度の減収となり、モビリティセグメントは半導体供給不足による自動車生産減の影響により減収となるなど、総じて減収となる6,560億33百万円(前年同期比5.4%減)となりました。なお、売却した事業のうち、蓄電デバイス・システム、アルミ缶、アルミ圧延品、昭光通商(株)の前期の数値はその他セグメントに含まれます。営業利益は、半導体・電子材料セグメントは大幅な増益となりましたが、モビリティ、イノベーション材料、ケミカルの3セグメントは原材料価格高騰と販売価格転嫁のタイムラグ影響に伴い減益となり、加えて、売上高同様に事業売却の影響もあり、総じて減益となる370億82百万円(同22.0%減)となりました。営業外損益は主に為替差益により収益増となり、経常利益は468億45百万円(同6.7%減)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に計上した蓄電デバイス・システム事業の譲渡に係る事業構造改善費用等の特別損失の計上がなく、317億27百万円(同451億38百万円増)となりました。

(単位：百万円)

	2021年 第2四半期	2022年 第2四半期	増減
売上高	693,358	656,033	△37,325
営業利益	47,566	37,082	△10,485
経常利益	50,206	46,845	△3,360
親会社株主に帰属する四半期純利益	△13,412	31,727	45,138

2) セグメント別概況 (2022年1月～6月)

【半導体・電子材料セグメント】

当セグメントでは、前年10-12月期のプリント配線板事業譲渡の影響を受けたものの、旺盛な半導体需要を背景に半導体前工程材料、半導体後工程材料ともに増収となり、デバイスソリューションは主にデータセンター向けのHDメディアの数量増により大幅増収となり、総じて増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は2,203億54百万円(前年同期比12.3%増)となり、営業利益は原材料価格高騰の影響を受けたものの、売上高の増加により、268億1百万円(同26.7%増)となりました。

(単位：百万円)

	2021年 第2四半期	2022年 第2四半期	増減
売上高	196,228	220,354	24,126
営業利益	21,160	26,801	5,641

【モビリティセグメント】

当セグメントでは、半導体供給不足やCOVID-19の大流行による上海ロックダウン等の影響を受け、自動車生産台数が伸び悩む中、自動車部品は一部顧客の需要増により増収となりましたが、リチウムイオン電池材料は減収となり、総じて減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は866億89百万円(前年同期比3.2%減)となり、営業損益は原材料価格高騰の影響もあり、11億87百万円(同21億95百万円減)の損失となりました。

(単位：百万円)

	2021年 第2四半期	2022年 第2四半期	増減
売上高	89,574	86,689	△2,885
営業利益	1,008	△1,187	△2,195

【イノベーション材料セグメント】

当セグメントでは、原材料価格高騰に伴う製品価格上昇もあり総じて増収となりましたが、価格転嫁のタイムラグや自動車生産減の影響を受け、総じて減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は700億5百万円(前年同期比6.7%増)となりましたが、営業利益は53億85百万円(同34.8%減)となりました。

(単位：百万円)

	2021年 第2四半期	2022年 第2四半期	増減
売上高	65,603	70,005	4,402
営業利益	8,264	5,385	△2,879

【ケミカルセグメント】

当セグメントでは、石油化学は4年に一度の大型定修はあったものの、ナフサ価格の高騰による販売価格の上昇により増収となりました。営業利益は大型定修による販売数量減少により減益となりました。化学品は原燃料価格高騰の影響を受けた販売価格上昇で増収となったものの、価格転嫁タイムラグにより減益となりました。黒鉛電極は主に販売価格上昇により増収増益となりました。総じて、当セグメントは増収減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は2,245億26百万円（前年同期比17.3%増）となりましたが、営業利益は131億12百万円（同32.0%減）となりました。

(単位：百万円)

	2021年 第2四半期	2022年 第2四半期	増減
売上高	191,334	224,526	33,192
営業利益	19,275	13,112	△6,163

※ 当期より上記セグメント別売上高につきましては、各セグメントの「外部顧客への売上高」を記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

1) 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期末の総資産は、現金及び預金、のれん等無形固定資産は減少したものの、棚卸資産、有形固定資産は増加し、前期末比795億90百万円増加の2兆2,219億79百万円となりました。負債合計は、子会社が発行していた優先株式を取得するため劣後ローンによる資金調達を行った結果、有利子負債が増加し、前期末比3,024億30百万円増加の1兆6,263億67百万円となりました。純資産は、為替換算調整勘定等の増加はありましたが、金融機関保有の優先株式を当社が取得したことにより非支配株主持分が減少したため、前期末比2,228億40百万円減少の5,956億12百万円となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産や法人税等の支払額の増加等により、前年同期比334億27百万円の収入減少となる218億74百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得支出の増加等により前年同期に比べ262億23百万円の支出増加となる366億16百万円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前年同期比596億50百万円の収入減少となる147億42百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比554億32百万円の支出減少となる182億14百万円の支出となりました。

この結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物は、為替変動の影響等も含め、前期末比127億56百万円減少となる2,221億83百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本年8月3日発表の連結業績予想に変更はありません。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
通期連結業績予想	1,500,000	84,000	85,000	32,000



## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	236,237	222,912
受取手形及び売掛金	278,641	293,545
商品及び製品	96,805	125,001
仕掛品	27,993	34,982
原材料及び貯蔵品	79,080	96,028
その他	81,201	87,027
貸倒引当金	△1,426	△1,673
流動資産合計	798,531	857,823
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	136,541	143,586
機械装置及び運搬具(純額)	199,209	220,682
土地	242,556	243,186
その他(純額)	81,215	93,972
有形固定資産合計	659,521	701,427
無形固定資産		
のれん	311,766	303,769
その他	210,723	203,711
無形固定資産合計	522,489	507,480
投資その他の資産		
投資有価証券	103,798	95,795
その他	58,518	59,922
貸倒引当金	△466	△467
投資その他の資産合計	161,850	155,250
固定資産合計	1,343,859	1,364,156
資産合計	2,142,390	2,221,979

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	207,745	220,447
短期借入金	59,451	114,751
1年内返済予定の長期借入金	52,858	61,131
コマーシャル・ペーパー	15,000	30,000
1年内償還予定の社債	19,999	—
引当金	13,773	9,299
その他	119,824	125,301
流動負債合計	488,650	560,929
固定負債		
社債	146,945	259,949
長期借入金	536,503	653,302
引当金	1,104	1,696
退職給付に係る負債	17,523	18,509
その他	133,212	131,982
固定負債合計	835,287	1,065,438
負債合計	1,323,937	1,626,367
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	182,146	182,146
資本剰余金	119,772	108,169
利益剰余金	143,335	163,274
自己株式	△11,655	△11,611
株主資本合計	433,598	441,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,838	1,970
繰延ヘッジ損益	1,167	△19
土地再評価差額金	28,928	28,928
為替換算調整勘定	38,421	89,851
退職給付に係る調整累計額	9,036	8,598
その他の包括利益累計額合計	80,391	129,328
非支配株主持分	304,463	24,306
純資産合計	818,452	595,612
負債純資産合計	2,142,390	2,221,979

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	693,358	656,033
売上原価	520,848	500,787
売上総利益	172,510	155,246
販売費及び一般管理費	124,943	118,165
営業利益	47,566	37,082
営業外収益		
受取利息	394	397
受取配当金	996	658
持分法による投資利益	2,957	2,288
為替差益	4,240	12,542
雑収入	2,916	2,758
営業外収益合計	11,502	18,645
営業外費用		
支払利息	5,321	4,386
雑支出	3,542	4,495
営業外費用合計	8,863	8,881
経常利益	50,206	46,845
特別利益		
投資有価証券売却益	1,303	1,935
事業譲渡益	8,124	—
その他	1,111	687
特別利益合計	10,538	2,622
特別損失		
固定資産除売却損	1,267	1,849
事業構造改善費用	32,767	—
その他	26,871	3,552
特別損失合計	60,905	5,402
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△161	44,066
法人税等	5,661	6,591
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,823	37,475
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,589	5,748
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△13,412	31,727

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,823	37,475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,151	△864
繰延ヘッジ損益	1,322	△1,194
為替換算調整勘定	22,305	50,824
退職給付に係る調整額	435	△438
持分法適用会社に対する持分相当額	536	2,596
その他の包括利益合計	27,749	50,923
四半期包括利益	21,926	88,398
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,712	80,664
非支配株主に係る四半期包括利益	8,214	7,734

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△161	44,066
減価償却費	49,495	45,544
減損損失	3,977	171
のれん償却額	9,216	8,414
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△844	600
受取利息及び受取配当金	△1,389	△1,056
支払利息	5,321	4,386
持分法による投資損益(△は益)	△2,957	△2,288
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△996	△1,890
固定資産除却損	1,200	1,841
固定資産売却損益(△は益)	△755	△311
事業譲渡損益(△は益)	△8,124	—
事業構造改善費用	32,767	—
売上債権の増減額(△は増加)	△15,757	3,123
棚卸資産の増減額(△は増加)	△30,280	△37,579
仕入債務の増減額(△は減少)	25,709	437
その他	△8,852	△24,446
小計	57,568	41,012
利息及び配当金の受取額	1,748	2,196
利息の支払額	△4,885	△4,326
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	870	△17,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,301	21,874
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,060	△1,394
定期預金の払戻による収入	878	2,106
有形固定資産の取得による支出	△33,530	△49,051
有形固定資産の売却による収入	2,077	619
投資有価証券の取得による支出	△2,440	△500
投資有価証券の売却による収入	2,288	12,523
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	13,156	—
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△880	433
長期貸付けによる支出	△49	△5
長期貸付金の回収による収入	14,051	90
その他	△4,884	△1,438
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,393	△36,616

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,431	53,409
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△10,000	15,000
長期借入れによる収入	1,800	347,000
長期借入金の返済による支出	△51,602	△224,084
社債の発行による収入	—	112,536
社債の償還による支出	△15,000	△20,000
自己株式の取得による支出	△5	△2
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△9,466	△11,743
非支配株主からの払込みによる収入	29,766	—
非支配株主への配当金の支払額	△9,349	△12,940
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△5,293	△275,000
その他	△3,065	△2,390
財務活動によるキャッシュ・フロー	△73,646	△18,214
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,093	20,200
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19,645	△12,756
現金及び現金同等物の期首残高	197,928	234,938
現金及び現金同等物の四半期末残高	178,282	222,183

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社グループは国際財務報告基準(IFRS)を適用する連結子会社の非支配株主に対して連結子会社株式に係る売建プット・オプションを付与している。

当該プット・オプションは金融負債として償還金額の現在価値で当初認識されており、当初認識後の変動額は資本剰余金の増減額として認識することとしている。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が11,603百万円減少している。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとした。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用している。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であり、利益剰余金の当期首残高に与える影響はない。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしている。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はない。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度(2021年12月期)の有価証券報告書「(追加情報)2 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて」に記載した内容から重要な変更はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	半導体・ 電子材料	モビリティ	イノベー ション材料	ケミカル	計			
売上高								
外部顧客への売上高	196,228	89,574	65,603	191,334	542,739	150,619	—	693,358
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,568	72	9,519	8,255	19,415	3,504	△22,919	—
計	197,797	89,646	75,122	199,589	562,154	154,123	△22,919	693,358
セグメント損益 (営業損益)	21,160	1,008	8,264	19,275	49,708	5,576	△7,718	47,566

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、蓄電デバイス・システム、ライフサイエンス関連製品等の事業を含んでいる。

2 セグメント損益の調整額△7,718百万円には、セグメント間取引消去11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,728百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究開発費である。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社である昭光通商(株)の株式を一部売却したため、昭光通商(株)及びその子会社を連結の範囲から除外した。当該事象により、報告セグメントに含まれない「その他」の資産が49,262百万円減少している。

また、当第2四半期連結会計期間において、当社のアルミ缶事業(昭和アルミニウム缶(株)及びその子会社のHanacans Joint Stock Companyを含む。)をAlpha Japan Acquisition(株)に譲渡した。当該事象により、報告セグメントに含まれない「その他」の資産が53,520百万円減少している。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、当社のアルミ缶事業(昭和アルミニウム缶(株)及びその子会社のHanacans Joint Stock Companyを含む。)をAlpha Japan Acquisition(株)に譲渡した。当該事象による報告セグメントに含まれない「その他」ののれんの減少額は1,587百万円、負ののれんの減少額は352百万円である。

また、報告セグメントに含まれない「その他」において、蓄電デバイス・システム事業の譲渡の意思決定に伴うのれん等の減損損失を30,069百万円計上している。なお、当該減損損失については、特別損失の事業構造改善費用に計上している。



Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	半導体・ 電子材料	モビリティ	イノベー ション材料	ケミカル	計			
売上高								
外部顧客への売上高	220,354	86,689	70,005	224,526	601,574	54,459	—	656,033
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,210	87	3,509	6,527	12,333	1,327	△13,660	—
計	222,564	86,776	73,514	231,053	613,907	55,786	△13,660	656,033
セグメント損益 (営業損益)	26,801	△1,187	5,385	13,112	44,111	△301	△6,728	37,082

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフサイエンス関連製品等の事業を含んでいる。

2 セグメント損益の調整額△6,728百万円には、セグメント間取引消去514百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,242百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究開発費である。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していない。また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象は生じていない。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度に当社と昭和電工マテリアルズ(株)両社の統合の加速と昭和電工グループとしてのスピーディーな経営推進を目的とした組織再編を行った。これに伴い事業セグメントの区分方法を変更し、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「石油化学」、「化学品」、「エレクトロニクス」、「無機」、「アルミニウム」、「昭和電工マテリアルズ」、「その他」の7つの報告セグメントから、「半導体・電子材料」、「モビリティ」、「イノベーション材料」、「ケミカル」の4つの報告セグメントに変更している。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載している。

各報告セグメントに属する主要な製品・商品等の種類は、下表のとおりである。

	主要製品・商品等
半導体・電子材料	半導体前工程材料(情報電子化学品(電子材料用高純度ガス・機能薬品)、半導体回路平坦化用研磨材料)、半導体後工程材料(エポキシ封止材、ダイボンディング材料、銅張積層板、感光性フィルム、感光性ソルダーレジスト)、デバイスソリューション(ハードディスク、SiCエピタキシャルウェハー、化合物半導体(LED))
モビリティ	自動車部品(樹脂成形品、摩擦材、粉末冶金製品)、リチウムイオン電池材料(アルミラミネートフィルム、正負極用導電助剤、カーボン負極材)
イノベーション材料	機能性化学品(合成樹脂エマルジョン、不飽和ポリエステル樹脂)、機能性樹脂、コーティング材料、セラミックス(アルミナ、研削研磨材、ファインセラミックス)、アルミ機能部材
ケミカル	石油化学(オレフィン、有機化学品(酢酸ビニルモノマー・酢酸エチル・アリルアルコール))、化学品(産業ガス(液化炭酸ガス・ドライアイス・酸素・窒素・水素)、基礎化学品(液化アンモニア・アクリロニトリル・アミノ酸・苛性ソーダ・塩素・合成ゴム))、黒鉛電極

(重要な後発事象)

(持株会社体制への移行に伴う吸収合併及び吸収分割)

当社は、2022年8月4日開催の取締役会において、2023年1月1日(予定)を効力発生日として、(i)当社の完全子会社であるHCホールディングス株式会社(以下「HCHD」)を吸収合併消滅会社とし、HCHDの完全子会社である昭和電工マテリアルズ株式会社(以下「SDMC」)を吸収合併存続会社とする吸収合併に関し、HCHDとSDMCとの間で吸収合併契約(以下「本吸収合併契約」)を締結すること、(ii)当社を分割会社とし、SDMCを分割承継会社としてSDMCに当社の全事業を承継させる会社分割(以下「本吸収分割①」)に関し、当社とSDMCとの間で吸収分割契約(以下「本吸収分割契約①」)を締結すること、及び(iii)SDMCを分割会社とし、当社を分割承継会社として一部機能を当社に承継させる会社分割(以下「本吸収分割②」)とし、本吸収分割①と本吸収分割②を併せて「本吸収分割」に関し、当社とSDMCとの間で吸収分割契約(以下「本吸収分割契約②」)を締結することを決議した。

(1) 本件の目的

当社グループは「化学の力で社会を変える」をパーパス(存在意義)とし、共創型化学会社として「日本発の世界トップクラスの機能性化学メーカー」を目指している。当社グループはこうした目指す姿のもと、社内や化学産業に閉じた事業活動にとどまらず、志を共にするステークホルダーや共同体との共創を通じてよりよい社会を創り出し、持続可能なグローバル社会の発展に貢献することを目指し変革を進めている。

また当社グループは、世界で戦える会社の前提となる規模と収益性を実現するため、メリハリある経営資源配分によるポートフォリオ経営、競争力を生み出すイノベーション、人材育成戦略に注力する。こうした取り組みを通じて企業価値を最大化し、持続的な経営を実現していく。こうした目的を達成するための最適な組織体制を構築するため、本吸収合併及び本吸収分割を行う。

(2) 本吸収合併の日程

当社及びSDMCにおける本吸収合併契約承認取締役会	2022年8月4日
HCHDにおける本吸収合併契約承認取締役決定	2022年8月4日
本吸収合併契約締結	2022年8月4日
HCHD及びSDMCにおける臨時株主総会決議日	2022年9月29日(予定)
本吸収合併効力発生日	2023年1月1日(予定)

(3) 本吸収分割の日程

当社の臨時株主総会基準日	2022年6月30日
当社及びSDMCにおける本吸収分割契約承認取締役会	2022年8月4日
本吸収分割契約①及び本吸収分割契約②締結	2022年8月4日
当社及びSDMCにおける本吸収分割①を承認する臨時株主総会決議日	2022年9月29日(予定)
本吸収分割効力発生日	2023年1月1日(予定)

(注) 本吸収分割②は、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易吸収分割の要件を満たし、またSDMCにおいては会社法第784条第1項に規定する略式吸収分割の要件を満たすため、当社及びSDMCの株主総会の承認を経ずに本吸収分割②を行う予定である。

(4) 分割する部門の事業内容(本吸収分割①)

当社が営むすべての事業(但し、当社のグループ経営管理及び吸収分割により当社から信州昭和株式会社に承継される黒鉛電極事業に係る権利義務を除く。)

(5) 分割する部門の事業内容(本吸収分割②)

事業を承継するものではない。

(黒鉛電極事業の承継)

当社は、2022年8月4日開催の取締役会において、2023年1月1日を効力発生日(予定)として、当社が行う黒鉛電極事業を当社の完全子会社である信州昭和株式会社(以下「信州昭和」)に承継させる会社分割(以下「本吸収分割(信州)」)に関し、当社と信州昭和との間で吸収分割契約を締結することを決議した。

## (1) 本件の目的

当社の黒鉛電極事業は、世界3地域（南北アメリカ地域、欧州中東アフリカ地域、アジア地域）別の収益責任に基づいた地域統括体制とそれらをグローバルに統括するバーチャル組織による運営体制を両立させた事業運営を行っており、さらに、事業全体として運営基盤のグローバル共通化も推進している。

信州昭和は、当該事業において製造機能の中核を担う重要な位置づけにある子会社である。今回、当社と信州昭和が一体となりグローバル共通の運営基盤を活用することで、黒鉛電極事業のグローバルでの統括会社として意思決定を迅速化して事業運営を安定・最適化し、更に強化することを目的に、本吸収分割（信州）を行う。

## (2) 本吸収分割（信州）の日程

当社及び信州昭和における吸収分割契約承認取締役会	2022年8月4日
吸収分割契約の締結	2022年8月4日
吸収分割契約承認株主総会（承継会社）	2022年9月29日（予定）
吸収分割の効力発生日	2023年1月1日（予定）

（注）本吸収分割（信州）は、会社法第784条第2項に基づく簡易分割に該当するため、当社の株主総会の決議を経ずに行う予定である。

## (3) 分割する部門の事業内容

当社が営む黒鉛電極事業